

IT Topics

「企業IT動向調査2022」 IT予算は増加基調を見せるも DXの最大の課題は人材・スキル不足

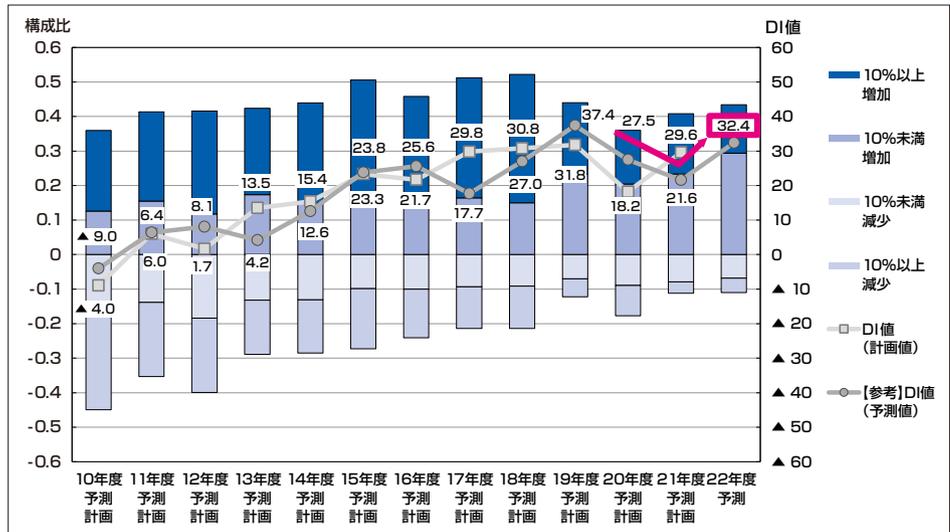
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）により、「企業IT動向調査2022」（2021年度調査）として、ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向が発表された。調査対象は、東証一部上場企業とそれに準じる企業の計4,499社で、回答数は1,132社だった。調査項目は、IT予算・投資マネジメントをはじめ、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進捗度合いなど9項目にわたるが、今回はIT予算の動向とDX推進上の課題についての2点に注目したい。

まず、IT予算の動向については、今回の調査により、2021年度のIT予算は新型コロナ禍前の水準へ回復していることがわかった。2021年度のIT予算は、回答企業の40.8%が2020年度より「増加した」と回答している。一方で、IT予算を「減少した」と回答した企業は、過去最低水準の11.2%に留まっている。新型コロナによる緊急事態宣言も明け、一時的に落ち

込んだ消費も回復傾向であることと、企業業績の改善などが功を奏したことにより、IT予算が増額されたと考えられる。

また、「IT予算DI値の推移」（図1）から、多くの企業がITへの投資に積極的で、2022年度も増加基調を維持していることが明らかになった。DI値とは、IT予算を「増加する」割合から「減少する」割合を差し引いた値で、2022年度予測のDI値32.4ポイントは、2021年度計画のDI値29.6ポイントより2.8ポイント高くなっている。2022年度のIT予算増加の主な理由としては、「業務の

（図1）IT予算DI値の推移



出典：「企業IT動向調査2022」（一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会）

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきとされているように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

HITACHI
Inspire the Next

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話(03)3258-1111(大代)

デジタル化対応」(49.3%)、「基幹システムの刷新」(48.1%)、「基盤整備・増強」(45.4%)が上位を占めた。また調査結果により、各社の基盤整備・増強に関する投資はしばらく堅調に推移するとみられている。

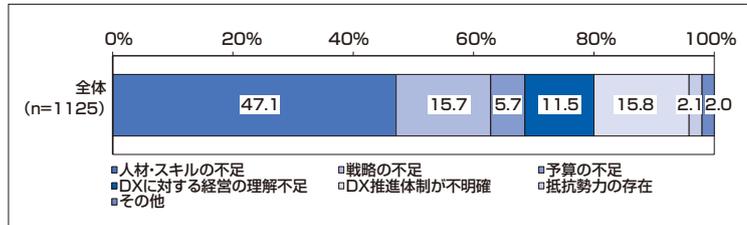
次にDXの現状については、DXを推進できている企業は4社に1社の割合で、成果や進捗の実感ができていない企業が多いという結果となった。

DX推進上の課題には、人材・スキルや体制、戦略の不足などが挙げられ、最大の課題は「人材・スキルの不足」(47.1%)であり、実際にDXを計画し、推進していく体制や人材がないという状況が浮き彫りとなった(図2)。売上高や従業員数の規模が大きな企業ではDXを推進できている企業の割合が高かったものの、売上高1,000億円以上の企業でも「人材・スキルの不足」が解決できず、大きな課題として残されていることがわかった。一方で、売上高1,000億円未満の企業では「人材・スキルの不足」以外にも「戦略の不足」「予算の不足」などの課題が存在し、複合的な要因がDX推進を阻害している状況がわかった。

重要と思う割合の高いナレッジ・スキルには「DXやデジタルビジネスの企画・立案・推進」や「データの扱い方や活用の企画・立案・推進」の回答が多かった。これらはともに、ビジネス戦略の立案とデータ活用を両輪にしてDXを推

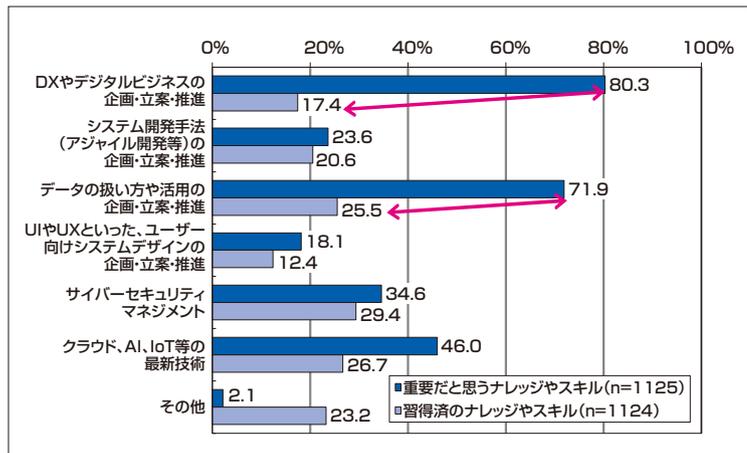
進する新しい分野のナレッジ・スキルだが、いずれも実際の習得状況とのギャップも大きかった(図3)。今後は、これらの分野における人材の獲得や育成が、HR(Human Resource)マネジメントの重要課題になるだろう。

(図2) DX推進上の課題



出典：「企業IT動向調査2022」(一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会)

(図3) DX推進に重要なナレッジ・スキルと習得済みのナレッジ・スキル



出典：「企業IT動向調査2022」(一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会)

TOSHIBA

ひとりひとりの暮らしを支えるAIを。

いつの時代も東芝は、技術によって未来を切り拓いてきました。

これまでにないものを生み出そうという創業からの想いは、今も変わりません。

かつて日本初の白熱電球を生み出し、人々の生活に明かりを灯したように。

それぞれの現場で確かな仕事をする、東芝ならではのAIを、これからも。

*1890年に東芝の前身「白熱舎」が日本で初めての白熱電球を製造

人を見つめ、ビジネスを見つめ、AIを最適なソリューションに。東芝のAI

東芝デジタルソリューションズ株式会社

www.toshiba-sol.co.jp

IT Topics

キャッシュレス法の成立で 行政手続の利便性が向上

デジタル庁により国会に提出されたキャッシュレス法（情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律）が成立した。このキャッシュレス法は、国の歳入等の納付に係る関係者の利便性の向上を図るために制定され、牧島デジタル大臣も成立前に、「行政手数料は自宅などからクレジットカードや二次元コードで、いつでも手軽に納付することが可能になり、行政手続の利便性の向上や業務の効率化も実現可能な世界を目指す」と述べている。キャッシュレス法成立に伴い、国に納付する行政手数料を電子マネーやクレジットカード決済、コンビニ決済などで納付できるようになる。

今後の導入時期については、2022年度中の導入を目指す自動車検査登録（車検）手数料をはじめ、旅券（パスポート）発給手数料は2022年度以降順次導入、登記関連手数料は2024年度、交通反則金は2024年度末以降の順次導入を検討中である（図）。政府ではこの4種類の手続きからキャッシュレス化に着手し、年間の支払件数が1万件以上の手続きについては、可能なものから速やかにインターネットバンキング、クレジットカード決済等のキャッシュレス化に取り組む方針だ。

キャッシュレス化が進められる手続きの

歳入は、2017年度決算で、車検は年間500億円規模、交通反則金は549億円近くの手数料支払いが確認されている。また、登記関連は、2020年度において記載事項証明書など情報提供の手数料収入だけで412億円強ということがわかっており、4種類の手続きだけでも2,000億円近い行政手数料がキャッシュレスで支払えるようになる目算だ。

キャッシュレス化により、現金を用意する、行政窓口で収入印紙を購入するといった手間が不要になることや、365日24時間、自宅から支払い手続きを行えるなど、一般市民にも大きなメリットがある。

キャッシュレス法は、行政のオンライン化を進めるうえで大きな前進だといえるだろう。

（図）キャッシュレス化の導入時期（検討中）

手続きの項目	導入時期
自動車検査登録手数料	2022年度中
旅券発給手数料	2022年度以降順次
登記関連手数料	2024年度
交通反則金	2024年度末以降順次

出典：デジタル庁

